

平成30年7月3日

磐田市議会議長 増田 暢之 様

会派名 きずなの会

代表者 山田 安邦

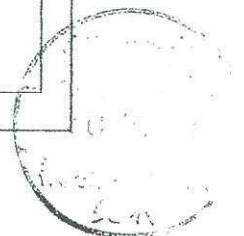


会派行政視察研修等報告書

会派視察研修等の結果について、磐田市議会政務活動費の交付に関する規則第5条の規定により、下記のとおり報告します。

記

期 間	平成 30年5月29日(火)～30年6月1日(金) 4日間
視察先 研修会 日 程	(1) 5月29日(火) 15:00 ～17:00 (2) 5月30日(水) 14:00 ～16:00 (3) 5月31日(木) 14:00 ～16:00 (4) 6月 1日(金) 9:30 ～11:30
参 加 議 員	山田安邦、鈴木正人、戸塚邦彦、小栗宏之
調 査 事 項	<p>【5月29日】 釧路市役所 (0154-23-5151) 釧路市都市経営戦略プラン ・策定までの経緯と特色について ・現在までの実績・課題と今後の展望</p> <p>【5月30日】 根室市役所 (0153-23-6111) ・なでしこ応援事業の現状と課題について 根室市北方領土資料館 ・北方領土の現状について</p> <p>【5月31日】 中標津町役所 (0153-73-3111) 中標津町児童館「みらいる」 ・建設プロジェクトの経緯について ・現状と課題 について</p> <p>【6月1日】 網走市役所(0152-44-6111) スポーツトレーニングフィールド ・建設に至るまでの経緯と利用状況について 合葬墓 ・建設費並びに管理経費及び利用状況について</p>



会派視察研修等報告書

【調査内容】

平成30年5月29日(火)

視察先：北海道釧路市 釧路市役所

面積：約1,363 km² 人口：171,210人(H30.4月末現在) 世帯数：94,755世帯

釧路市都市経営戦略プラン

(1) 策定までの経緯と特色について

- ・「釧路市都市経営戦略会議」(釧路公立大学地域経済研究センターとの共同研究)からの提言を受け、「都市経営」に着手。背景には長年の課題であった第三セクターの借金の長期的な解消の必要性等。
- ・「財政健全化推進プラン」・「市役所改革プラン」・「政策プラン」の3つのプランに基づき「都市経営」の視点で行政と民間が協力し市政を一体的に進めプラス成長を目指す。

(2) 現在までの実績・課題と今後の展望

- ・「財政健全化推進プラン」：①釧路市土地開発公社及び(株)釧路振興公社の解散・清算のため三セク債償還財源の確保 ②釧路市財政の経常的な収支不足の解消 という目的のもと H27年度までに市債残高6.5億円削減、職員数150人削減等の実績。 H38年度まで継続実施中。
- ・「市役所改革プラン」：改革6つの柱(仕事の見える化・わかりやすく効率的な評価・市のことを考える職員・市長を補完する組織・有効に活かす市有財産・市民協働を推進するための取り組み)のもと実施。職員からの事業提案の募集「元気創造枠」(職員の自主性と政策形成能力の向上)や予算、決算と連動した行政評価(都市経営の視点で市役所の仕事の進め方を確認：冊子「主要政策成果報告書」を作成し議員にも説明資料として配布)等 市職員の意識向上、活性化、成果の確認・評価と報告・公表などの実績。
- ・「政策プラン」：釧路市が中期的に取り組む「重点分野」「政策展開の方向性」「独自政策の基本的な考え方」を明らかにするため策定。釧路市の現状と課題(釧路市の弱み・強み)を認識・把握し、自立的発展に向かう政策の形成を推進する。

*弱み：域外へ財が流出しやすい。地域を支える人材が減少。働く場が少ない。

*強み：外から稼ぐ力がある。東北海道を支える拠点性がある。

推進の方法として

- ① 情報の発信・共有：「課題」を共有し同じ価値観で地域と共に解決。
- ② 企業、市民、団体、市役所の役割分担：地域の企業、市民、団体と市役所は相互に利益や価値を共有。地域資源の価値を高め、域内循環をさせる経済。地域内を担う人材育成と雇用。安心して暮らせる都市づくり。東北海道と世界・日本各地を結ぶ戦略的拠点の構築、増進。
- ③ 財源の確保をして予算編成で具体化する。「地域ファンド」の活用。選択と集中による予算の重点化。「ふるさと納税」や「広告事業」等による独自財源の確保、増進。

【考察】

釧路市は東北海道広域の拠点ともいえる都市であるが、地域産業の低迷等や人口減少等による生産力の低下地域コミュニティの弱体、逼迫する財政等の課題が存在した。そのなかで釧路市と釧路公立大学等の連携による「釧路市都市経営戦略会議」の提言により「釧路市都市経営戦略プラン」が策定されH22年度より実施されてきた。北海道という地域性は環境的には本市と異なる点も多いが、市政に「都市経営」の考えを導入し「元気創造枠」「主要政策成果報告書」など市職員の意識向上や市民、企業、団体、学校、市民と行政の連携・意識の一体感の醸成は本市にも参考になることが多いと感じた。上記プランを基にH30年度からH39年度迄「釧路市まちづくり基本構想」として、より幅広く持続可能な地域力の増進・強化を目指し継続して釧路市全体で進められていることは、本市における「特徴を活かしたまちづくり」にも参考になると思われる。

会派視察研修等報告書

【調査内容】

① 平成 30 年 5 月 30 日(水)

視察先：根室市 面積：506.25 km² 人口：26,971 人 世帯数：12,709 世帯

② 平成 30 年 5 月 31 日(木)

視察先：中標津町 面積：684.87 km² 人口：23,516 人 世帯数：11,188 世帯

1. 根室市なでしこ応援事業

(1) 事業の趣旨

女性の活躍を推進することで、雇用の創出ならびに労働力の確保、更には産業振興に繋げることを目的に、各種支援を展開する。

(2) 根室なでしことは

勤労意欲のある満 15 歳以上満 60 歳以下の根室市内に住所を有する女性。

(3) 支援を受けるには

「根室なでしこバンク」へ登録が必要

(4) 各種支援内容

ビジネス基礎講座の開催・職場体験実習・各種資格取得支援・なでしこミーティングの開催

(5) 補助額等について

① 職場体験実習受入事業主謝礼金 1,250 円/時間・10,000 円/日

② 職場体験実習参加謝礼金 790 円/時間・6,320 円/日

③ 各種資格取得支援 入学金・受講料など 10 万円を上限

2. 根室市北方領土館視察

根室市納沙布岬にある望郷の家、北方館は北方領土問題の啓発施設として、返還運動の歴史などを展示している。

3. 中標津町児童館「みらいる」視察

児童の健全育成を目的とする児童館機能と、中高生の交流や活動拠点となる機能とともに、乳幼児やその親を対象とした子育て支援機能を併せ持つ、乳幼児から高校生までの利用を視野に入れた健全育成の総合施設。

【考察】

1. 根室市は、女性の就労支援に力を入れており、「なでしこ応援事業」を立ち上げたが、なでしこバンク登録者の拡大・職場体験実習受入事業所の拡大・女性に限らない組織支援体制など現状は厳しく、課題も多いことが伺えた。

2. 根室市北方領土館の視察において、北方領土は、終戦直後、突如ソ連に占領され、戦後 70 年以上経過した今でも不法占拠されたままになっている。北方四島の返還を実現して平和条約を結び、日ロ両国の間に真の安定した友好関係を築くことを望むばかりです。

3. 中標津町児童館「みらいる」は、建設にあたっては、地域の中高生による建設プロジェクトチームを結成し、「ありのままの自分でいられる場所」を基本コンセプトに、約 3 年をかけて、基本構想・設計・配色に至るまで要望や意見を取り入れた施設建設を推進し、こどもの日(5月5日)にオープンしました。児童館事業では、ホールで身体を使った運動などチャイルドアドバイザーの指導によるクラブや教室があり、じどうかん祭りにも取り組んでいる。放課後児童クラブとして、定員 100 名の児童クラブ室。中高生活動拠点として、音楽室・ダンス・調理室・文化祭準備。小さな子供と母親がリラックスできる専用スペースなど、多目的に利用できる施設を有しており、赤ちゃんと中学生のふれあい交流にも取り組んでいる。多くの活動を通して、乳幼児から高校生までの利用し、年間利用者数 32,500 人は、町面積や人口に比べ、非常に多く、地域に密着した愛着を持たれている施設であるのが伺える。

きずなの会会派視察報告(網走市)

【調査内容】

平成 30 年 6 月 1 日(金) 9:00～10:00 網走市役所
10:20～11:30 スポーツトレーニングフィールド

視察先：網走市

視察事項：スポーツトレーニングフィールド

- ・建設に至るまでの経緯と利用状況について
合葬墓
- ・建設費並びに管理経費及び利用状況について

9:00 から網走市役所

網走市の工藤英治・議長から挨拶

網走市市民環境部生活環境課課長 近藤 賢 様から合葬墓事業について説明を受けた。
スポーツトレーニングフィールドに向かう。

10:20 からスポーツトレーニングフィールド、センターハウス

網走市教育委員会社会教育部次長 岩本 博隆 様から現地にて説明をうけた。

・合葬墓について

平成 24 年度～平成 25 年度の墓園整備事業(総額 7420 万円)の内、合葬墓(970 万)の事業
財源内訳 特定財源地方債 5540 万円一般財源 1880 万円
合葬墓の使用料及び管理料の合計は 2 万円(一回のみで永代供養)
累計の埋葬数は平成 25 年から平成 29 年までの 5 年間で 289 体

・スポーツトレーニングフィールド

平成 2 年 6 月供用開始

事業費 36 億円(起債 27.5 億円、道補助金 2 億円、一般財源 6.5 億円)

用地面積 38.7ha(東京ドーム約 9 個分) 営林署の苗木の育成所であったが閉鎖となり市に
払い下げ。

年間延利用者数 54,000 人 合宿利用者約 2,000 人で 17,000 泊

平成 20 年度から指定管理(経費 1,479 万円) 別途芝生管理費 4,100 万円

【考 察】

合葬墓は、当初の想定より利用者が多く、特に他からの改葬者が多い。少子高齢社会で墓地を
管理する人が少ない、あるいは遠いところに居住しているのでは。

スポーツトレーニングフィールドは、観光客が冬場の流氷観光に限られてきたため、夏の合宿
利用をねらったもの。造る時の多額の起債や芝生等の高額な管理料等、人口 35,000 人の市で
は負担も大きいのではないかと。